

森友疑惑隠しの財務省 社会保障の大改悪ねらう 全世代に激痛



森友疑惑隠しなど不祥事連発で国民の怒りを買った財務省から、今度は国民いじめの社会保障大改悪案が出てきました。財政制度審議会の分科会に示した同省の提言です。一方で財務省は消費税増税を推進。「増税は社会保障のため」のごまかしは明らかです。

医療 75歳以上 2割負担に





「現役世代との公平」の口実で75歳以上の窓口負担を1割から2割に。風邪など“軽微”な症状の受診には追加負担——「小さなリスクは自助」を求めるもの。全世代に限りない負担を強いる狙いです。

介護 「軽度者」を給付はずし

「軽度者」の給付はずしなど、介護保険の給付抑制のため提案したものの強い批判で撤回・見送りとなった政策を改めて盛り込んでいます。

財政審 消費税10%超の声も

財政制度審議会は財務相の諮問機関ですが、実態は財界が求める政策を政治に反映させる舞台

財務省が狙う主な改悪メニュー	
医療 	後期高齢者の窓口負担を2割に引き上げ
	風邪などの少額受診に追加負担
	かかりつけ医以外を受診すると追加負担
	金融資産に応じて高齢者に負担増
	湿布・保湿剤・漢方薬などの薬剤自己負担引き上げ
	国民健康保険への自治体財政からの繰り入れ廃止
	医療費抑制のため地域別診療報酬の設定
介護 	都道府県に民間の病床機能転換命令の権限を付与
	急性期病床の削減
	高額な新薬を保険適用から除外
	要介護1・2の生活援助サービスを保険給付外し
子育て 	訪問・通所介護など在宅サービスの総量規制の強化
	介護保険の利用者負担を原則2割に引き上げ
	介護老人保健施設、介護療養病床、介護医療院の多床室の室料相当額を自己負担に
子育て 	保育所・幼稚園などの給食費は無償化の対象外
	児童手当の所得制限強化で給付抑制
	保育所や幼稚園の施設型給付の公定価格引き下げ

子育て 給食費は無償化せず

来年10月から予定する幼児教育・保育の無償化から給食費を除外。完全な無償化を期待していた親たちの願いに背くものです。

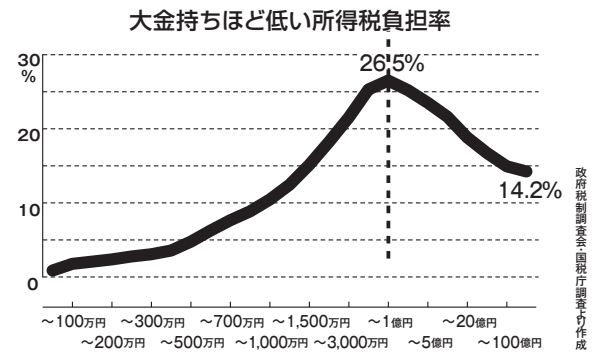
装置。委員からは消費税10%後の新たな増税を求める声が上がっており、経済同友会の小林喜光代表幹事は「最低でも17%程度に持っていかないと(社会保障費を)賄えない」と主張しています。

消費税に頼らない道を

社会保障の拡充に、消費税の増税は必要ない——日本共産党は「財源」をハッキリ提案しています。

能力に応じた負担へ

所得1億円をこえると税金が軽くなる。大企業の税負担は実質11.8%(2015年度)で中小企業(18.4%、同)より低い——大金持ち、大企業優遇の不公平をただし、「応能負担」の税制へ。



内部留保を賃上げに

積みあがった大企業の内部留保は425兆円を突破(2017年度)、1年間で22.4兆円も増えました。ほんの一部を活用するだけで大幅な賃上げは可能です。中小企業への国の財政支援で、最低賃金アップ——国民の収入がふえれば経済は好転し、税収も増加へ。

日本共産党